

私の議会質問から

詳しくはこちらからご覧になれます▶

成田市議会中継

検索

令和元年6月議会は、6月7日に開会し、6月26日に閉会しました。私は、6月11日午後2時から60分、子育て支援など4項目について質問しました。要旨は以下の通りです。

① 子育て支援 一 幼保無償化・待機児童・休日保育・児童虐待・高3まで医療費助成



質問内容	①幼保無償化は、公明党が2006年発表の「少子社会トータルプラン」にも掲げ、長年主張してきたが、今回は、子ども・子育て支援法を改正して、本年10月から実施する。そこで、幼保無償化への取り組み状況と課題を伺う。②市は現在30名の待機児童がおり、解消に向けた取り組みが必要である。今後、どう解消するのか。③休日保育を拡充してほしいとの声があり、今後どう拡充するのか。④昨年の虐待は301件と年々増加傾向。そこで、市の児童虐待の現状と取組みを伺う。⑤高校3年生までの医療費助成の要望が多いが市の見解を伺う。
答弁	①関係する条例などの改正を進め、早急に具体的な手続きの方法などを決定し、対象となる施設や対象となる方に周知を図っていく。最重要課題の待機児童の解消に取り組むとともに、認可外保育施設などの保育の質の確保は、国や県と連携し安全性の確保及び質の向上に努める。②保育を必要としているすべての児童が保育園などに入所できるように、保育の受け皿の拡大を図っていく。③来年度を初年度とする「第2期成田市子ども・子育て支援事業計画」のなかで検討する。④現在審議される児童虐待に関する法律などの改正をはじめ、国や県の動向を踏まえ、児童虐待防止対策に取り組む。⑤現時点では現行どおりとする。
再質問・要望した事項	<div> <input type="checkbox"/>市の負担額の見込みは <input type="checkbox"/>給食費の実費徴収は <input type="checkbox"/>認可外保育施設・ベビーシッターの質の確保 </div> <div> <input type="checkbox"/>認可保育園3園開園で待機児童ゼロになるか <input type="checkbox"/>休日保育の需要はどうか <input type="checkbox"/>家庭児童相談室の拡充 </div> <div> <input type="checkbox"/>子ども家庭総合支援拠点の設置 <input type="checkbox"/>要保護児童対策地域協議会の議事録の公開 </div>

② 交通安全対策 一 交通安全教育の推進・ヘルメットの普及・自転車等放置禁止区域



質問内容	交通事故が減少する傾向であるが、落ち度のない歩行者が犠牲になる事故が後を絶たない昨今である。そこで、以下3点伺う。①交通安全教育の充実が必要だ。そこで、本市は、どのような交通安全教育を行っているのか。②県警交通総務課によると、過去5年間のヘルメット着用率は8%前後。そこで、市はヘルメットの普及をどのように考えているのか。③条例遵守のため、自転車等放置禁止区域に整理誘導員を配置してはどうか。
答弁	①幼・保、小・中学生に交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図っている。②今後ともヘルメット着用の重要性の啓発に努める。③今後は、整理誘導員の事例を参考に、引き続き自転車利用者への啓発を図っていく。
再質問・要望した事項	<div> <input type="checkbox"/>保育中の散歩の通行道路の安全性の確認 <input type="checkbox"/>高齢者の交通安全教育 <input type="checkbox"/>自動車教習所等の活用 </div> <div> <input type="checkbox"/>交通安全用資機材の貸出 <input type="checkbox"/>免許返納・急発進防止システム <input type="checkbox"/>ヘルメット助成の見直し </div>

③ 認知症施策の推進 一 認知症サポーター・初期集中支援チーム・若年性認知症



質問内容	認知症の人は、2030年には830万人に達するとの推計があり、施策の推進が急務と考える。そこで、以下3点伺う。①認知症サポーターの受講者を認知症カフェなど地域で活躍していただけるような仕組みづくりを進める考えはないか。②初期集中支援チームの実績と課題はどうか。③若年性認知症になられた家族が、いろいろなことで大変な思いをされたと聞いたが、今後、若年性認知症への対策を講じるべきと思うが、市の見解はどうか。
答弁	①今後も認知症サポーターが、認知症カフェのボランティアなど、幅広く地域で活躍できるような仕組みづくりを検討していく。②今後は、地域包括支援センターや介護事業者、民生委員などの関係者との連携をいっそう強化し、先進自治体の取り組みも研究しながら、支援を必要とする方の把握と、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を進めて行く。③若年性認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制づくりに取り組んでいく。
再質問・要望した事項	<input type="checkbox"/> 認知症の人と認知症サポーターをつなぐ「チームオレンジ」の見解は <input type="checkbox"/> 認知症地域支援推進員の活躍

④ 新生児聴覚検査の助成について 一 積極的な公費助成で先天性難聴の早期発見を！



質問内容	生まれつき両耳に難聴がある新生児は、1000人に1～2人とされ、早期に発見して適切な療育を受ければ、言葉の発達への影響を最小限に抑えることができる。新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見に有効として国が推奨している。そこで、新生児聴覚検査の助成についての見解を伺う。
答弁	新生児聴覚検査は先天性の聴覚障がい早期発見に有効な検査であり、県内で統一した事務処理を行うことにより、受診者の利便性が向上するものと考えておりますので、県の動向を注視していく。